

平成 20 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成 21 年 1 月 30 日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティング 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3629 URL <http://www.cross-m.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五十嵐 幹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 平野 茂樹 TEL (03) 3549-0603
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 3 月 27 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 3 月 27 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 12 月期の業績 (平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 12 月期	2,697	10.9	395	14.5	393	15.9	206	9.4
19 年 12 月期	2,433	14.9	345	△14.5	340	△15.2	188	△13.9

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 12 月期	75 31	74 97	22.0	25.2	14.7
19 年 12 月期	7,268 91	— —	33.7	26.8	14.2

(参考) 持分法投資損益 20 年 12 月期 21 百万円 19 年 12 月期 12 百万円

(注) 当社は平成 20 年 4 月 18 日をもって普通株式 1 株につき 100 株に分割いたしました。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 12 月期	1,801	1,189	65.8	373 63
19 年 12 月期	1,320	693	52.4	26,197 93

(参考) 自己資本 20 年 12 月期 1,185 百万円 19 年 12 月期 692 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 12 月期	275	△39	244	1,038
19 年 12 月期	120	△109	0	559

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 12 月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
20 年 12 月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
21 年 12 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —		—	

(注) 平成 21 年 12 月期の第 2 四半期末及び期末の配当につきましては未定であります。

3. 平成 21 年 12 月期の業績予想 (平成 21 年 1 月 1 日～平成 21 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第 2 四半期累計期間	1,340	4.3	146	△30.4	148	△29.1	82	△29.1	25	71
通 期	3,005	11.4	429	8.6	434	10.3	239	15.8	75	22

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|------------------------|------------|-------------|------------|--------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 株 | 20 年 12 月期 | 3,172,100 株 | 19 年 12 月期 | 26,400 |
| ② 期末自己株式数 株 | 20 年 12 月期 | -株 | 19 年 12 月期 | - |

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、38 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社では、第 2 四半期末及び期末を配当基準日としておりますが、平成 21 年 12 月期の第 2 四半期末及び期末の配当につきましては、事業環境の変化、キャッシュフローの状況を鑑みながら決定する予定であり、現時点では未定としております。なお、配当を実施することになった場合には、速やかに開示をいたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

(参考) 株式分割に伴う 1 株当たり数値の遡及修正

平成20年4月18日最終の株主名簿上の株主をもって、その所有する株式1株を100株とする株式分割をいたしました。その結果、発行済株式総数は分割前の26,400株から、分割後は2,640,000株となりました。当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当会計期間における1株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

	19年12月期	20年12月期
1株当たり当期純利益	72円 69銭	75円 31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	74円 97銭
1株当たり純資産	261円 98銭	373円 63銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成19年12月期において新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、事業年度当初は資源価格や食料品価格等の高騰に始まり、その後サブプライム問題を背景とする米国発の金融危機に端を発し、上場会社の相次ぐ経営破綻や株式市場はバブル崩壊後の最安値を記録するなど、100年に1度と言われるような世界的な経済恐慌の状況にありました。

このような状況下において、当社は積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、当会計期間の売上高は2,696,663千円、売上総利益は1,172,738千円、営業利益は395,281千円、経常利益は393,476千円、当期純利益は206,023千円となりました。

(売上高)

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

① ネットリサーチ事業

ネットリサーチ事業においては、従来からネットリサーチを利用していた調査会社だけでなく、メーカーなど一般事業会社が直接ネットリサーチを利用するケースが増加し、当社も積極的な営業活動の実施により市場シェア拡大に努めてまいりました。

また、調査企画・調査票作成の企画機能に注力し、既存顧客の取引拡大及び新規顧客の開拓により、順調に受注案件数を伸ばしてまいりました。その結果、当会計期間における売上高は2,667,517千円となりました。

② その他事業

その他事業においては、Web制作デザイナーによるWebページ制作、バナー広告制作等を行っております。当会計期間における売上高は29,145千円となりました。

(売上総利益)

新ネットリサーチシステムによる生産性の向上、外注費の見直しを実施いたしました。そのため、当会計期間における売上原価率は56.5%となりました。その結果、売上総利益は1,172,738千円となりました。

(営業利益)

営業活動を積極的に推進するとともに、組織整備を進めました。また、新規上場費用が増加いたしました。その結果、販売費及び一般管理費は777,457千円となり、営業利益は395,281千円となりました。

(経常利益)

主に長期借入金の支払利息が発生しました。その結果、経常利益は393,476千円となりました。

(当期純利益)

税効果会計適用後の法人税等の負担率は44.5%であり、206,023千円となりました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	平成 21 年通期 見通し	平成 20 年通期 実績	増減額 (増減)
売 上 高	3,005	2,697	+ 308 (+ 11.4%)
営 業 利 益	429	395	+ 34 (+ 8.6%)
経 常 利 益	434	393	+ 40 (+10.3%)
当 期 純 利 益	239	206	+ 33 (+ 15.8%)

マクロ経済環境悪化の影響を受けつつも、企業のマーケティング活動は継続的に実施されております。また、コスト意識の高まりにより、従来型の調査手法からネットリサーチへのシフトも進んでおり、次期においてもネットリサーチ市場は、全体としては安定的に成長するものと見込んでおります。顧客群別では、一般事業会社チャネルは、不況期にあっても新製品開発やマーケティング活動は必要であることから、引き続き成長していくものと見込まれます。他方、調査会社チャネルや広告代理店チャネルは、最終顧客である大手製造業者等の業績悪化の影響を受け、特に広告関連調査は減少するものと思われま

す。当社は、成長力余力の高い一般事業会社チャネルの顧客開拓を積極的に進めることで、成長を図ってまいります。当社が得意とする高品質サービスに加え、調査企画機能の強化、営業力強化を推し進めることで、増収・増益を図ってまいります。また、さらなるサービス強化のため、高機能で使い易いリサーチ・システムの開発を推進してまいります。

これらの施策により、営業利益は 429 百万円（前期比 8.6%増）、経常利益は 434 百万円（前期比 10.3%増）、当期純利益は 239 百万円（前期比 15.8%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

(流動資産)

当会計期間末における流動資産の残高は 1,465,334 千円となりました。主な要因は、現金及び預金が減少(対前事業年度末比 87,151 千円減少)したこと、有価証券の運用(対前事業年度末比 546,303 千円増加)によるものであります。

(固定資産)

当会計期間末における固定資産の残高は 335,987 千円となりました。主な要因は、新リサーチ集計システム開発等の取得により無形固定資産が増加(対前事業年度末比 14,939 千円増加)したこと、敷金等その他投資の取得により投資その他の資産が増加(対前事業年度末比 21,742 千円増加)したことによるものであります。

(流動負債)

当会計期間末における流動負債の残高は 555,102 千円となりました。主な要因は、買掛金が減少(対前事業年度末比 35,379 千円減少)したこと、新規借入による短期借入金が増加(対前事業年度末比 50,000 千円増加)したこと、借入金返済による一年以内返済予定長期借入金が増加(対前事業年度末比 33,600 千円減少)したことによるものであります。

(固定負債)

当会計期間末における固定負債の残高は 57,709 千円となりました。主な要因は、借入金返済による長期借入金が増加(対前事業年度末比 60,000 千円減少)したことによるものであります。

(純資産)

当会計期間末における純資産の残高は 1,188,510 千円となりました。主な要因は、公募増資により資本金及び資本準備金が増加(各々対前事業年度末比 143,788 千円増加)したこと、当期純利益により利益剰余金が増加(対前事業年度末比 206,023 千円増加)したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当会計期間の現金及び現金同等物は、1,037,784 千円となりました。
また、当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当会計期間においては、274,511 千円の収入となりました。主な要因は、営業活動が順調に推移したことによる税引前当期純利益が 370,907 千円となったこと、法人税等の支払により 156,216 千円支出したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当会計期間においては、39,334 千円の支出となりました。主な要因は、定期預金の払い戻しにより 20,000 千円の収入、新リサーチ集計システム開発等の無形固定資産の取得により 40,967 千円支出、敷金等その他投資の取得により 13,184 千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当会計期間においては、243,975 千円の収入となりました。主な要因は、新株の発行により 287,575 千円の収入、短期借入金が 50,000 千円純増したこと、長期借入金の返済により 93,600 千円支出したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 12 月期	平成 20 年 12 月期
自己資本比率 (%) (注) 1	52.4	65.8
時価ベースの株主資本比率 (%) (注) 1、2	—	66.7
債務償還年数 (年) (注) 1、3	1.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) (注) 1	23.8	83.0

(注) 1. 各指標の算定方式は下記のとおりであります。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フロー / キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

(注) 2. 平成 19 年 12 月期については当社は未上場であり、株式時価総額を把握することができないため、時価ベースの株主資本比率は記載しておりません。

(注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しております。事業投資やキャッシュ・フローの状況等を総合的に勘案しながら、中間配当および配当による株主への利益還元を努めることを基本方針としております。

当事業年度は中核とするネットリサーチ事業への設備投資など、中期的な成長を促すための事業投資が必要不可欠であると判断し、処分可能利益を全額内部留保とし、無配といたしました。

また、次期につきましては、事業環境の変化、事業の成長段階、キャッシュ・フローの状況等を鑑みながら、配当を含めて最も株主の利益となる利益分配施策を弾力的に行っていく方針であります。現時点におきましては未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に記載しております。

なお、当該記載事項は、特段の記載がない限り、当決算短信の提出日現在において当社が判断したものであります。

①特定事業への依存について

当社は、平成 20 年 12 月期における売上高の 98.9%をネットリサーチ事業に依存しております。今後、ネットリサーチ事業で蓄積されたマーケティング及びデータベースの活用を軸とし、それに沿った形で幅広いビジネスへの展開を行うことが考えられますが、その時期及び成否は不確定です。ネットリサーチ事業において事業の継続が困難となった場合、当社の存立基盤そのものが脅かされることになる可能性があります。

②特定顧客への依存について

当社の平成 20 年 12 月期における顧客別売上高は、上位 2 社で 36.6%を占めております。当該 2 社との関係は良好に推移しており、今後も取引の維持・拡大に努めると同時に、同 2 社への販売依存度を下げするため、新規顧客への営業、新販売チャネルの開発を図ってまいります。何らかの事情により 2 社への販売が大きく変動した場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③登録モニターの活用について

ネットリサーチ事業において、当社では、関連会社である(株)リサーチパネルの登録モニターを主に利用しており、現時点におきましては、当社は当該登録モニターを独占的に利用しております。(株)リサーチパネル及びその親会社である(株)ECナビとは、事業及び資本提携を通じて信頼関係を築いておりますが、何らかの事情により、(株)リサーチパネルの登録モニターの利用が困難な状態に陥った場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④登録モニターの確保について

ネットリサーチ事業において、当社が独占的に利用している(株)リサーチパネルの登録モニターは、主に(株)ECナビ及び(株)クレディセゾン会員に対する登録勧誘で、登録者の増加を図っております。今後、多量の登録モニターを要する案件受注が増加していく場合、上記 2 社の会員だけでは顧客の要望の登録モニター数を確保できず、売上増加の制約要因になる可能性があります。

⑤ネットリサーチ市場の成長について

ネットリサーチ市場は平成 12 年頃にインターネットの普及とともに立ち上がり、手軽さと低コストが顧客から支持されております。当社は既存の調査手法からネットリサーチへの切替えや、従来調査を利用していなかった潜在顧客層の顕在化など、将来のネットリサーチ市場の成長を前提にした事業計画を立てておりますが、一方でその市場規模を正確に予測することは困難です。市場が当社の予測どおりに成長しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ネットリサーチ業界の競争構造について

ネットリサーチ業界は、参入障壁が低いこともあり、市場の拡大とともに既存の調査会社やネットリサーチ専門事業者、ポータルサイト系ネットリサーチ事業者等の新規参入が相次いでおります。また、一方で、M&A を含めて事業者の統合、淘汰が進行しております。今後の業界の構造変化が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の流出の可能性及び影響について

当社と㈱リサーチパネルは、アンケート回答者の個人情報を取得することがあります。個人情報保護法が平成 17 年 4 月から施行され、今後個人情報の管理に対する法規制がさらに厳しくなる可能性があります。個人情報の適切な取得・管理・運用を行うため、当社は平成 16 年 9 月、㈱リサーチパネルは平成 19 年 3 月に (財) 日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマーク制度の認定事業者となっております。しかしながら、何らかの理由で個人情報が外部に流出した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧システム障害について

当社と㈱リサーチパネルの事業はインターネットを利用しているため、自然災害、事故、不正アクセス等により、通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等のシステム障害が発生する可能性があります。このようなシステム障害リスクを回避するために、当社では、システムの二重化、システムの 24 時間監視等の対策を講じております。しかしながら、システム障害が発生した場合、一時的なサービス提供の停止などの事態も想定され、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨システム開発について

当社は、システムに関わる投資を積極的に行っております。システム開発にかかわる他社の知的財産の侵害につきましては、事前調査の徹底、オープンソースの利用徹底など十分注意を払っており、業績に影響を与えるリスクはきわめて低いと考えておりますが、システム開発の遅延・トラブル等が発生した場合、開発コストが増大するなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩人材確保について

当社の人材採用にあたっては、各業務分野における専門能力、及び組織マネジメントの観点から、良好な対人関係を構築する能力を極めて重視しております。また、育成・評価制度の充実により、社員の能力向上とモチベーションの向上を重要施策として掲げております。経済環境好転に伴う人材獲得競争の激化や人材育成が順調に進まない等の理由により、事業の成長が阻害される可能性があります。

⑪小規模組織であること

当社は、取締役 4 名並びに従業員 120 名 (平成 20 年 12 月 31 日現在) と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大にあわせ、今後も引き続き積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、業務に影響を及ぼす可能性があります。

⑫配当政策について

当社は、中核とするネットリサーチ事業への設備投資など、中期的な成長を促すための事業投資が必要不可欠のものと認識しており、事業基盤充実のため、創業以来配当を実施しておりません。株主に対する利益還元につきましては経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、今後は中間配当及び配当による株主への利益還元を努める所存ですが、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当額を減ずる可能性があります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

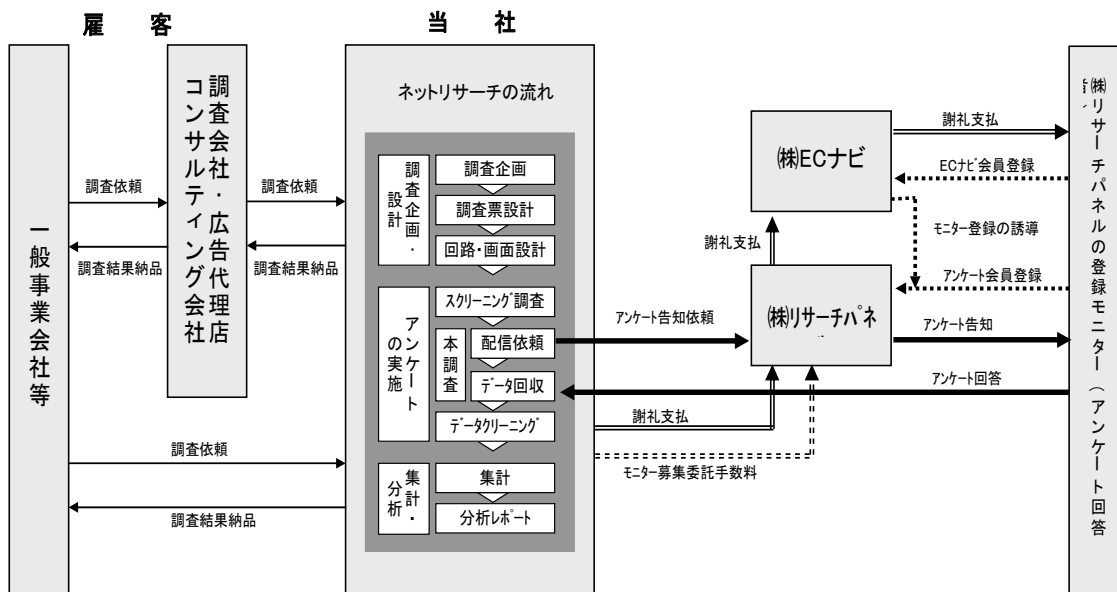
なお、当社は、会社法第 454 条第 5 項に基づく中間配当制度を採用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株）クロス・マーケティング）及び関連会社1社（株）リサーチパネル）の計2社により構成されており、市場調査活動における調査、集計、分析業務の受託を主たる事業としております。なお、その他の関係会社であった株）ECナビ及び株）サイバーエージェントは、平成20年10月27日の新株式発行により、当社の関係会社ではなくなっております。

一般事業会社、学校、官公庁などは、「自社の商品の位置づけ」、「広告・キャンペーンの効果」、「新商品のニーズ」、「商品・サービスに対する満足度」など、一般消費者の行動や意識の実態・変化を的確に捉えるために、市場調査活動を行うことがあり、その市場調査には、訪問、郵送、電話、会場テスト、グループ・インタビュー等の様々な手法があります。当社では、一般事業会社等や調査会社・コンサルティング会社・広告代理店からの調査依頼に基づき調査回答者のデータ収集をインターネットで行うインターネット調査を中心に市場調査を行い、その調査結果を顧客に提供することを事業としております。当社のネットリサーチ事業を系統図によって示すと以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「マーケティングを通じて顧客と企業との接点に価値を生み出すこと」を目的とし、企業のマーケティング活動に資するためにインターネットを利用した調査サービス「Research.jp」を中心に事業を展開しております。企業のマーケティング活動の活発化による短納期・低価格というニーズに対応すると同時に、「正確性・安心感」という品質第一の考えに基づき、日本最大規模の登録者数を誇るモニターネットワークを利用した信頼のおける定量的なデータを提供することに加え、顧客のニーズに沿った肌理細やかなカスタマイズを行うことにより、顧客の成功に寄与するよう努めてまいります。

そのため、社員一人一人に「Partnering for your best decisions～すべては、お客様の最良の決断のために～」であるように意識付けを徹底しております。そして、顧客、株主、従業員、社会などあらゆるステークホルダーから常に信頼される経営を行い、持続的な成長をし続けることによって、マーケティング業界のエクセレント・カンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社では、持続的な企業価値向上が株主に対する責任であり、経営に委託された資本を最も効率よく活用すべく、適正資本構成を維持したうえでの ROE を最重要経営指標として位置づけておりますが、現在は成長段階であり、株主の成長期待に応えるべく、売上高成長率、経常利益成長率をも意識した経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、設立当初から多くの大企業を顧客に抱える大手調査会社を主要な顧客とし、順調に業績を伸ばしてまいりました。また、顧客、株主、従業員、社会などあらゆるステークホルダーとの良好な関係を維持するとともに、マーケティング業界のエクセレント・カンパニーを目指し、更なる成長につなげてまいります。

当社の中長期的な経営戦略としては、『Quality First～速さ・正確性・安心感という品質は人間的な繋がりがあって、はじめて生み出せるもの～』というポリシーのもと、これまでネットリサーチ事業領域で培われてきた『品質』という市場優位性を活かしつつ、更なる高付加価値かつ高品質のソリューションを提供することで、企業価値を高めてまいります。

具体的には、以下の課題に取り組んでまいります。

イ. 営業収益力の強化・拡大

①成長するネットリサーチ市場におけるシェア・アップを図り、長期的な成長を実現するために、営業力及び企画力の強化が最重要課題であると位置づけております。新卒・中途採用による営業員及びリサーチャーの増員、営業担当者のナレッジの共有や、社内コミュニケーションの促進等の施策を徹底し、営業力の強化・底上げに邁進してまいります。

②販売動向についての計数分析を強化するため、販売管理の業務フローならびにシステムを見直して、顧客管理を一元化するとともに、営業における受注見込みから受注案件の売上明細や原価明細を一貫した体系で管理・分析できる体制を整えてまいります。これらの計数・分析結果をスピーディーに価格戦略・営業政策に反映させることにより、売上総利益率の向上を図ります。

③当社の競争力を維持するため、システムの新設・増強を行います。顧客満足度をより高めるためにより高度で使い易いリサーチ・システムの開発、更なる労働生産性向上のための設備投資を積極的に行ってまいります。

ロ. 組織拡大に伴う人材育成・人事制度の整備

当社は平成 15 年設立以降、ネットリサーチ市場の成長に伴い、急速に拡大してきた会社であります。今後企業規模のさらなる拡大を見込んでいながら、適正な組織を維持するためには、個々の社員のスキルアップとモチベーションの向上が必要であると考えております。

そのため、当社では、スキルアップのための全社員に対する研修を実施し、また、人事評価制度や給与制度を世間の情勢や社内の意見を参考にしながら適宜見直しすることで、モチベーションの向上を図ってまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		574,072		486,921		△87,151	
2. 受取手形		15,490		43,272		27,782	
3. 売掛金		350,722		334,720		△16,002	
4. 有価証券		4,560		550,863		546,303	
5. 仕掛品		12,707		16,401		3,695	
6. 貯蔵品		5,496		4,839		△657	
7. 前払費用		12,247		15,574		3,327	
8. 繰延税金資産		12,874		12,854		△20	
9. その他		4,965		1,839		△3,126	
貸倒引当金		△4,373		△1,950		2,423	
流動資産合計		988,759	74.9	1,465,334	81.3	476,575	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		20,755		21,155			
減価償却累計額		6,851	13,904	9,238	11,917	△1,987	
2. 工具器具備品		115,119		118,001			
減価償却累計額		36,439	78,681	68,792	49,209	△29,472	
有形固定資産合計			92,585		61,126	3.4	△31,459

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1. 商標権		661		583		△78
2. ソフトウェア		91,173		84,667		△6,505
3. ソフトウェア仮勘定		15,922		37,445		21,522
無形固定資産合計		107,756	8.2	122,695	6.8	14,939
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		147		108		△39
2. 関係会社株式		60,000		60,000		—
3. 破産更生債権等		—		3,944		3,944
4. 敷金		56,196		68,226		12,030
5. 繰延税金資産		10,043		18,640		8,597
6. その他		4,038		5,192		1,154
貸倒引当金		—		△3,944		△3,944
投資その他の資産合計		130,424	9.9	152,166	8.5	21,742
固定資産合計		330,765	25.1	335,987	18.7	5,222
資産合計		1,319,524	100.0	1,801,321	100.0	481,797
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	254,023		218,643		△35,379
2. 短期借入金		—		50,000		50,000
3. 一年以内返済予定 長期借入金		63,600		30,000		△33,600
4. 未払金		25,861		58,848		32,987
5. 未払費用		40,552		48,614		8,062
6. 未払法人税等		95,559		114,066		18,507
7. 未払消費税等		16,931		22,538		5,607
8. 前受金		—		3,649		3,649
9. 預り金		11,909		8,744		△3,165
流動負債合計		508,434	38.6	555,102	30.8	46,668

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 長期借入金			117,500		57,500	△60,000
2. その他			209		209	—
固定負債合計			117,709	8.9	57,709	3.2
負債合計			626,143	47.5	612,811	34.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			121,100	9.2	264,888	14.7
2. 資本剰余金						
資本準備金		71,100			214,888	
資本剰余金合計			71,100	5.4	214,888	11.9
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		499,425			705,448	
利益剰余金合計			499,425	37.8	705,448	39.2
株主資本合計			691,625	52.4	1,185,223	65.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金			—	—	△23	0.0
評価・換算差額等合計			—	—	△23	0.0
III 新株予約権			1,755	0.1	3,310	0.2
純資産合計			693,380	52.5	1,188,510	66.0
負債純資産合計			1,319,524	100.0	1,801,321	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			2,432,675	100.0		2,696,663	100.0	263,988
II 売上原価	※1		1,427,221	58.7		1,523,924	56.5	96,703
売上総利益			1,005,453	41.3		1,172,738	43.5	167,285
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		660,190	27.1		777,457	28.8	117,267
営業利益			345,263	14.2		395,281	14.7	50,018
IV 営業外収益								
1. 受取利息配当金		72			613			
2. 有価証券利息		—			839			
3. 受取負担金収入		35			—			
4. 還付加算金		25			—			
5. 雑収入		18	150	0.0	12	1,464	0.0	1,314
V 営業外費用								
1. 支払利息		5,066			3,265			
2. 株式交付費		298			—			
3. 投資有価証券評価損		309			—			
4. 雑損失		161	5,834	0.2	5	3,269	0.1	△2,565
經常利益			339,580	14.0		393,476	14.6	53,896
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	2,622			2,143			
2. 減損損失	※5	4,580	7,202	0.3	20,426	22,569	0.8	15,367
税引前当期純利益			332,378	13.7		370,907	13.8	38,529
法人税、住民税 及び事業税		140,324			173,446			
法人税等調整額		3,797	144,120	6.0	△8,561	164,884	6.1	20,764
当期純利益			188,257	7.7		206,023	7.6	17,765

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年12月31日残高 (千円)	82,250	32,250	32,250	311,168	311,168	425,668
事業年度中の変動額						
新株の発行	38,850	38,850	38,850			77,700
当期純利益				188,257	188,257	188,257
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	38,850	38,850	38,850	188,257	188,257	265,957
平成19年12月31日残高 (千円)	121,100	71,100	71,100	499,425	499,425	691,625

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	△92	△92	29	425,605
事業年度中の変動額				
新株の発行				77,700
当期純利益				188,257
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	92	92	1,726	1,818
事業年度中の変動額合計 (千円)	92	92	1,726	267,776
平成19年12月31日残高 (千円)	—	—	1,755	693,380

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年12月31日残高 (千円)	121,100	71,100	71,100	499,425	499,425	691,625
事業年度中の変動額						
新株の発行	143,788	143,788	143,788			287,575
当期純利益				206,023	206,023	206,023
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	143,788	143,788	143,788	206,023	206,023	493,598
平成20年12月31日残高 (千円)	264,888	214,888	214,888	705,448	705,448	1,185,223

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日残高 (千円)	—	—	1,755	693,380
事業年度中の変動額				
新株の発行				287,575
当期純利益				206,023
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)	△23	△23	1,554	1,532
事業年度中の変動額合計 (千円)	△23	△23	1,554	495,129
平成20年12月31日残高 (千円)	△23	△23	3,310	1,188,510

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		332,378	370,907	38,529
減価償却費		50,457	64,657	14,200
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		2,430	1,521	△909
受取利息及び受取配当 金		△72	△1,452	△1,381
支払利息		5,066	3,265	△1,802
投資有価証券評価損		309	—	△309
固定資産除却損		2,622	2,143	△479
減損損失		4,580	20,426	15,846
売上債権の増減額 (増加:△)		△64,754	△12,075	52,680
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△7,850	△3,037	4,813
仕入債務の増減額 (減少:△)		28,960	△35,379	△64,339
その他流動資産の増減 額 (増加:△)		25,501	△157	△25,658
その他流動負債の増減 額 (減少:△)		△27,478	20,212	47,690
その他		2,701	1,554	△1,146
小計		354,849	432,584	77,735
利息及び配当金の受取 額		72	1,452	1,381
利息の支払額		△5,054	△3,309	1,744
法人税等の支払額		△229,695	△156,216	73,479
営業活動によるキャッシュ・フロー		120,173	274,511	154,338

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△40,000	—	40,000
定期預金の払戻による収入		40,000	20,000	△20,000
関係会社の清算による収入		8,369	—	△8,369
有形固定資産の取得による支出		△60,540	△5,182	55,358
無形固定資産の取得による支出		△56,063	△40,967	15,095
その他投資の増加による支出		△1,154	△13,184	△12,030
その他投資の減少による収入		482	—	△482
投資活動によるキャッシュ・フロー		△108,905	△39,334	69,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△:減少)		—	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出		△77,341	△93,600	△16,259
株式の発行による収入		77,700	287,575	209,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		359	243,975	243,616
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		11,626	479,152	467,526
V 現金及び現金同等物の期首残高		547,005	558,632	11,626
VI 現金及び現金同等物の期末残高		558,632	1,037,784	479,152

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高2,109千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	—————

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(外形標準課税制度適用について)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、平成19年3月29日の新株式の発行による資本金の増加により、外形標準課税制度の適用対象となりました。</p> <p>これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は4,743千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

(5) 注記事項等

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 243,273千円</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p>買掛金 205,781千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>外注費支払 901,611千円</p>	<p>※1. 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>外注費支払 931,837千円</p>
<p>※2. 販売費に関する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 38,113千円</p> <p>販売促進費 33,436千円</p> <p>役員報酬 84,862千円</p> <p>給与賞与 245,397千円</p> <p>法定福利費 33,229千円</p> <p>採用費 38,688千円</p> <p>減価償却費 6,415千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,430千円</p>	<p>※2. 販売費に関する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 44,157千円</p> <p>役員報酬 87,450千円</p> <p>給与賞与 334,943千円</p> <p>法定福利費 38,226千円</p> <p>減価償却費 5,684千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,521千円</p>
<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 16,781千円</p>	<p>※3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 2,692千円</p>
<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 309千円</p> <p>建設仮勘定 313千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 2,000千円</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 2,143千円</p>

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																
<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="188 405 756 524"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>4,580千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産について単一としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、経済的残存使用年数は1年以内であり重要性に乏しいため、将来キャッシュ・フローの割引は行っておりません。</p>	場所	用途	種類	金額	本社	遊休資産	ソフトウェア	4,580千円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="818 405 1386 562"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社</td> <td>座談会jpサービス用ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>20,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	場所	用途	種類	金額	本社	座談会jpサービス用ソフトウェア	ソフトウェア	20,426千円
場所	用途	種類	金額														
本社	遊休資産	ソフトウェア	4,580千円														
場所	用途	種類	金額														
本社	座談会jpサービス用ソフトウェア	ソフトウェア	20,426千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	24,300	2,100	—	26,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の増加は、平成 19 年 3 月 29 日の第三者割当の新株発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,755

(注) 1. スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	26,400	3,145,700	—	3,172,100
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の増加は、1株を100株にする株式分割 (平成 20 年 4 月 18 日) による増加 2,613,600 株、公募による 530,000 株の新株発行 (平成 20 年 10 月 27 日) 及び新株予約権の行使による増加 2,100 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株予約権 の目的とな る 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年 度末残高 (千円)
		前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業年 度減少	当事業 年度末	
ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	3,310

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 574,072	現金及び預金勘定 486,921
有価証券勘定 4,560	有価証券勘定 550,863
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 20,000	現金及び現金同等物 1,037,784
現金及び現金同等物 558,632	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,879</td> <td style="text-align: right;">16,775</td> <td style="text-align: right;">10,104</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> <td style="text-align: right;">4,603</td> <td style="text-align: right;">1,923</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,405</td> <td style="text-align: right;">21,378</td> <td style="text-align: right;">12,027</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	26,879	16,775	10,104	ソフトウェア	6,526	4,603	1,923	合計	33,405	21,378	12,027	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,879</td> <td style="text-align: right;">23,015</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,526</td> <td style="text-align: right;">6,152</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,405</td> <td style="text-align: right;">29,166</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	26,879	23,015	3,864	ソフトウェア	6,526	6,152	374	合計	33,405	29,166	4,238
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	26,879	16,775	10,104																														
ソフトウェア	6,526	4,603	1,923																														
合計	33,405	21,378	12,027																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	26,879	23,015	3,864																														
ソフトウェア	6,526	6,152	374																														
合計	33,405	29,166	4,238																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,325千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,207千円</td> </tr> </table>	1年内	7,882千円	1年超	4,325千円	合計	12,207千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,022千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,325千円</td> </tr> </table>	1年内	2,302千円	1年超	2,022千円	合計	4,325千円																				
1年内	7,882千円																																
1年超	4,325千円																																
合計	12,207千円																																
1年内	2,302千円																																
1年超	2,022千円																																
合計	4,325千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,846千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,500千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">258千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,846千円	減価償却費相当額	8,500千円	支払利息相当額	258千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,080千円	減価償却費相当額	7,788千円	支払利息相当額	197千円																				
支払リース料	8,846千円																																
減価償却費相当額	8,500千円																																
支払利息相当額	258千円																																
支払リース料	8,080千円																																
減価償却費相当額	7,788千円																																
支払利息相当額	197千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
利息法により期間配分しております。	同左																																
6. 減損損失について	6. 減損損失について																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千 円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千 円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	147	147	—	147	108	△39
合計		147	147	—	147	108	△39

(注) 1. その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、期末時点における時価が取得原価に比べ 50%程度またはそれ以上下落した場合で、個別銘柄ごとに期末時点、期末日、期末日後における市場価格の推移、市場環境の動向、最高値・最安値と購入価格との乖離状況、発行会社の業況等の推移等、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。

なお、前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について 309 千円減損処理を行っております。

2. 取得原価については、減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債権		
国内公社債	—	99,696
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
関係会社株式	60,000	60,000
(3) その他有価証券		
追加型公社債投資信託受益証券	4,560	451,168

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

当社は、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	516千円
販売費及び一般管理費	1,211千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 57名	当社取締役 2名 当社従業員 78名
ストック・オプション数(注)	普通株式 356株	普通株式 994株
付与日	平成18年4月17日	平成18年12月26日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または使用人の何れかの地位を有している場合に限る。	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左
権利行使期間	平成20年4月18日から 平成24年4月17日まで	平成21年1月1日から 平成24年12月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	330	994
付与	—	—
失効	28	167
権利確定	—	—
未確定残	302	827

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格 (円)	15,000	15,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	4,200

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

前事業年度において付与された第 2 回新株予約権についての公正な評価単価は本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、税法規定に定める時価純資産価額と類似業種比準価額の併用により算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の失効実績率をもとに算定しております。

5. ストック・オプションの本源的価値の合計額

当事業年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計は 3,473 千円であります。

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 434 千円
販売費及び一般管理費 1,120 千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 57名	当社取締役 2名 当社従業員 78名
ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 35,600株	普通株式 99,400株
付与日	平成18年4月17日	平成18年12月26日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または使用人の何れかの地位を有している場合に限る。	同左
対象勤務期間	規定はありません。	同左
権利行使期間	平成20年4月18日から 平成24年4月17日まで	平成21年1月1日から 平成24年12月31日まで

(注) 平成 20 年 4 月 18 日付けで株式 1 株を 100 株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	30,200	82,700
付与	—	—
失効	2,100	3,900
権利確定	28,100	—
未確定残	—	78,800
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	28,100	—
権利行使	2,100	—
失効	—	—
未行使残	26,000	—

(注) 平成 20 年 4 月 18 日付けで株式 1 株を 100 株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	第 1 回新株予約権	第 2 回新株予約権
権利行使価格 (円)	150	150
行使時平均株価 (円)	471	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	42

(注) 平成 20 年 4 月 18 日付けで株式 1 株を 100 株にする株式分割をしており、記載内容は調整後の内容を株式数に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成 18 年 12 月 26 日において付与された第 2 回新株予約権についての公正な評価単価は本源的価値により算定しております。なお、本源的価値を算定する基礎となる自社の株式価値は、税法規定に定める時価純資産価額と類似業種比準価額の併用により算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の失効実績率をもとに算定しております。

5. ストック・オプションの本源的価値の合計額

当事業年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計は 3,310 千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,024</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right;">12,874</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,874</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,067</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,043</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right;">10,043</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,043</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	7,024	その他	5,850		12,874	繰延税金資産 (流動) 計	12,874		12,874	繰延税金資産 (固定)		減価償却限度超過額	9,067	その他	976		10,043	繰延税金資産 (固定) 計	10,043		10,043	<p>1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td> 未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,076</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">4,779</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) 計</td> <td style="text-align: right;">12,854</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,854</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,861</td> </tr> <tr> <td> 減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,886</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,894</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,640</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) 計</td> <td style="text-align: right;">18,640</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,640</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	8,076	その他	4,779		12,854	繰延税金資産 (流動) 計	12,854		12,854	繰延税金資産 (固定)		減価償却限度超過額	7,861	減損損失	8,886	その他	1,894		18,640	繰延税金資産 (固定) 計	18,640		18,640
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																		
未払事業税	7,024																																																		
その他	5,850																																																		
	12,874																																																		
繰延税金資産 (流動) 計	12,874																																																		
	12,874																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																			
減価償却限度超過額	9,067																																																		
その他	976																																																		
	10,043																																																		
繰延税金資産 (固定) 計	10,043																																																		
	10,043																																																		
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																		
未払事業税	8,076																																																		
その他	4,779																																																		
	12,854																																																		
繰延税金資産 (流動) 計	12,854																																																		
	12,854																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																			
減価償却限度超過額	7,861																																																		
減損損失	8,886																																																		
その他	1,894																																																		
	18,640																																																		
繰延税金資産 (固定) 計	18,640																																																		
	18,640																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td> 特別控除</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		留保金課税	3.4	特別控除	△2.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	その他	0.9		43.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4		43.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.5</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		留保金課税	3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	その他	△0.4		44.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5		44.5												
	(%)																																																		
法定実効税率	40.7																																																		
(調整)																																																			
留保金課税	3.4																																																		
特別控除	△2.1																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																		
その他	0.9																																																		
	43.4																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4																																																		
	43.4																																																		
	(%)																																																		
法定実効税率	40.7																																																		
(調整)																																																			
留保金課税	3.6																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																		
その他	△0.4																																																		
	44.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																		
	44.5																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	60,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	77,304
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	12,332

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	60,000
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	98,013
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	20,709

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	五十嵐 幹	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 54.3	-	-	リース契約に関する債務被保証※1	9,871	-	-
役員及びその近親者	五十嵐 三男 (五十嵐幹の父)	-	-	-	(被所有) 直接 0.8	-	-	リース契約に関する債務被保証※1	4,712	-	-

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱リサーチパネル	東京都渋谷区	75,000	ネットリサーチ事業	(所有) 直接 40.0	役員1名	当社のリサーチ事業で利用するモニターの獲得、管理	リサーチ外注費※2	901,611	買掛金	243,273

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 当社は、リース契約に対して代表取締役五十嵐幹及び五十嵐三男より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。平成 20 年 6 月 5 日時点をもって取引は終了しております。

※2. 該当会社の取引金額は、業務内容を勘案し両社合意の上、決定しております。

当事業年度 (自 平成 20 年 1 月 1 日 至 平成 20 年 12 月 31 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	㈱リサーチパネル	東京都渋谷区	75,000	ネットリサーチ事業	(所有) 直接 40.0	役員1 名	当社のリサーチ事業で利用するモニターの獲得、管理	リサーチ外注費 (注)2	931,837	買掛金	205,781

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 該当会社の取引金額は、業務内容を勘案し両社合意の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	26,197.93円	1株当たり純資産額	373.63円
1株当たり当期純利益金額	7,268.91円	1株当たり当期純利益金額	75.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.97円
		当社は、平成20年4月18日付で普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 261.98円 1株当たり当期純利益金額 72.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	188,257	206,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	188,257	206,023
期中平均株式数 (千株)	26	2,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	12
(うち新株予約権)	—	(12)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 (新株予約権の数1,129個) 株主総会 決議日 平成18年4月13日 行使価格 15,000円 付与数 302個 (356個より54個権利喪失) 株主総会 決議日 平成18年4月13日 行使価額 15,000円 付与数 827個 (994個より167個権利喪失)	—

(注) 平成20年4月18日付けで普通株式1株を100株にする株式分割をしております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成20年3月13日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成20年4月18日をもって普通株式1株につき100株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,613,600株</p> <p>(2) 分割方法 平成20年4月18日最終の株主名簿上の株主をもって、その所有する株式1株を100株とする株式分割をいたします。</p> <p>2. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 175.13円	1株当たり純資産額 261.98円
1株当たり当期純利益金額 95.53円	1株当たり当期純利益金額 72.69円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。